

2025年度

脱炭素社会実現のための 都市間連携事業 C3P

City-to-City Collaboration Program

日本の環境ソリューションで
海外都市の脱炭素化に貢献



都市間連携事業の概要

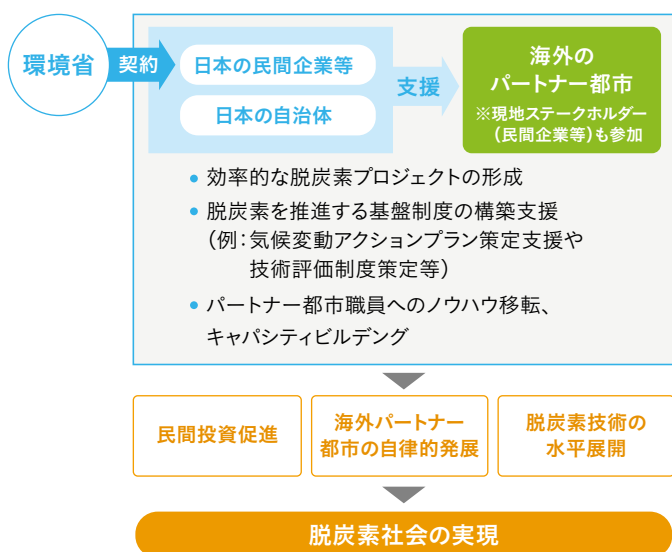
脱炭素社会実現のための都市間連携事業（C3P）は、日本の自治体及び途上国のパートナー都市が連携を基盤として、日本の民間企業・研究機関等が脱炭素設備の導入に関する案件の発掘・形成調査や、制度構築支援、人材育成などの協力事業をパッケージで展開するものです。

これまで、都市間連携事業の成果を活用することにより、二国間クレジット制度（JCM）による30件以上の環境インフラ案件が実現しています。また、海外のパートナー都市の脱炭素都市宣言や関連する制度構築等に貢献しています。

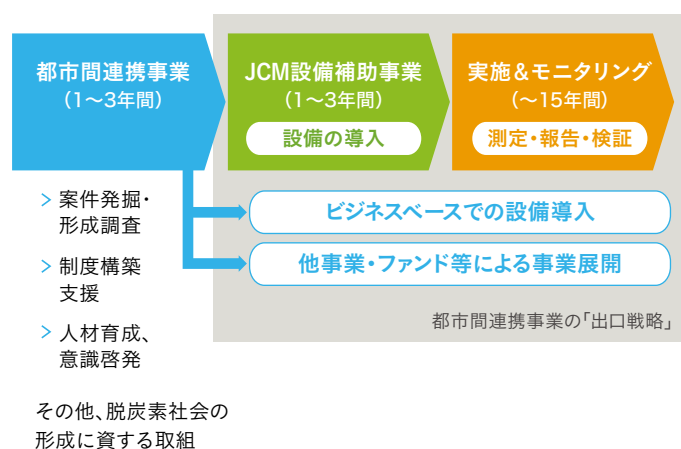
さらに、独立行政法人国際協力機構（JICA）、国際開発金融機関等と連携して、パートナー都市への包括的かつ相乗的な協力が進められており、環境省とJICAが2023年2月に立ち上げたクリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム（C2P2）の中核事業としても位置付けられています。

本事業を通じて、日本の自治体がパートナー都市の脱炭素化に向けた野心向上と政策実行を後押しし、国際的な脱炭素ドミノの輪を広げていくことが期待されています。

都市間連携事業の概要



都市間連携事業の出口戦略のイメージ



支援対象

支援対象：

日本の民間企業・研究機関等が、脱炭素社会形成に関する経験・ノウハウ等を有する本邦都道府県、市区町村等（以下、「自治体」という）とともに、海外の調査対象の地域・都市（以下、「パートナー都市」という）の実情に応じて JCMを通じた脱炭素技術導入等の脱炭素社会形成を促進する事業

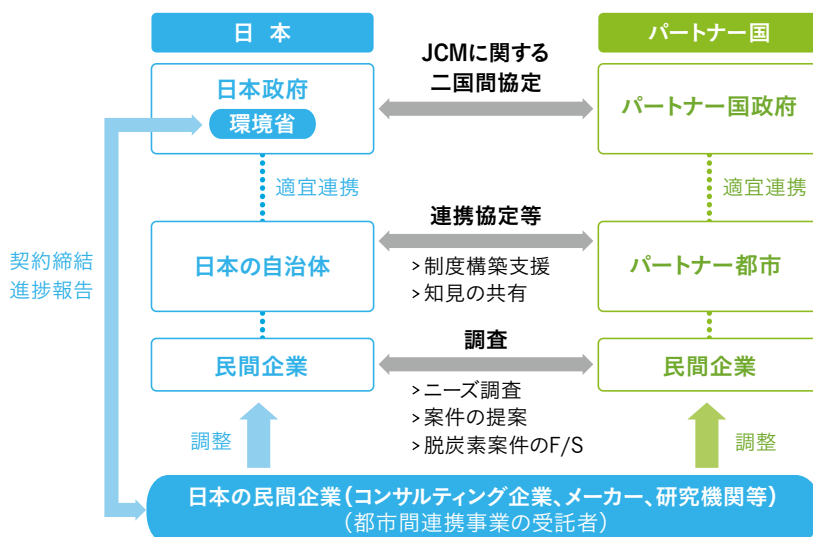
対象国：

開発途上国（JCMパートナー国及び候補国を優先）

対象分野：

様々なセクターにおける省エネルギー、再生可能エネルギー、水素等の脱炭素技術等（エネルギー起源二酸化炭素排出削減に資するものであり、かつ、脱炭素社会形成を促進する事業）とし、各分野における設備導入等を促進するための制度構築支援を含む

都市間連携事業の実施体制の例



事業参画の メリット

自治体の メリット

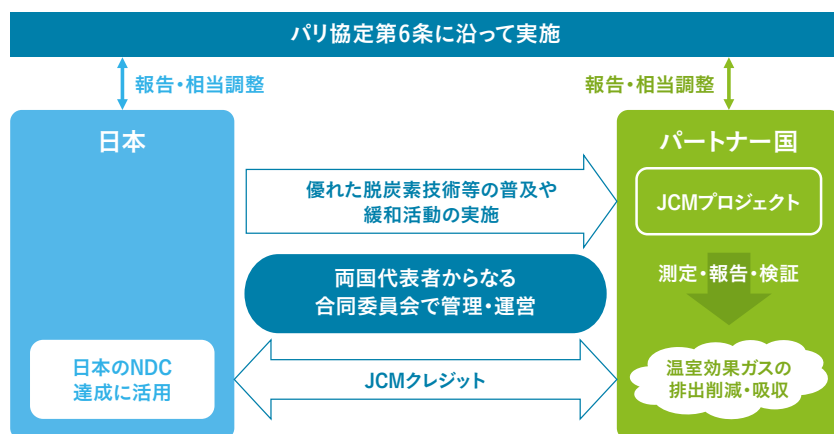
- > 自らの知見を活かしてパートナー都市の環境改善、国内政策や国際アジェンダに貢献できる。
- > 地元企業の海外展開を促進する支援メニューとして活用できる。
- > 地元企業の売上や国内外からの訪問者数の増加等により地域経済の活性化が期待できる。
- > 地元の自治体や企業の取組や活躍を知ること、市民のシビックプライドの醸成に繋がる。

民間企業の メリット

- > JCMを活用して海外展開がしやすくなり自社製品の売上向上に繋がる。
- > 自治体やコンサルタントからの各種サポートを受けながら安心して調査を行うことができる。
- > 現地の政策動向や市場動向等の情報へのアクセスが向上する。
- > 国際動向を踏まえて自社のポジションを認識することで中長期的な営業戦略等を検討できる。
- > 新しい営業チャンネルを獲得できる。

BOX 1：二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism [JCM]) とは？

途上国への優れた脱炭素技術等の普及や緩和行動の実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本国の貢献を定量的に評価するとともに、日本国の削減目標 (NDC) の達成に活用する制度です。これまでに日本とJCMを構築したパートナー国は31か国^{*}に上ります。



^{*}モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピン、セネガル、チュニジア、アゼルバイジャン、モルドバ、ジョージア、スリランカ、ウズベキスタン、パプアニューギニア、アラブ首長国連邦、キルギス、カザフスタン、ウクライナ、タンザニア、インド (2025年8月時点)

BOX 2：JCMの資金メカニズム：JCM設備補助事業とは？

途上国等において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガスの排出削減事業を行うとともに、日本の貢献に応じたJCMクレジットの獲得を目指す事業です。エネルギー起源CO₂排出削減のための設備・機器を導入する事業が補助対象です。これまでに都市間連携を通じて成立した30件を含めた約290件が採択されております。

BOX 3：クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム (C2P2) とは？

世界の都市が直面する今日的課題に多角的に対処することを目的として、環境省が2023年2月にJICAとともに立ち上げたプログラムです。日本の自治体、民間企業、金融機関等の参画を得て、国際開発金融機関 (MDBs) 等とも連携しながら、パートナー都市における気候変動、環境汚染、循環経済、自然再興を含む都市課題に対して包括的かつ相乗的な支援を提供します。

2025年度 都市間連携事業の採択案件一覧

札幌市—モンゴル国ウランバートル市

01 札幌市・ウランバートル市の寒冷地における
環境インフラ導入促進事業

提案者：(株) オリエンタルコンサルタンツ

横浜市—タイ王国バンコク都

02 バンコクGHGネットゼロ排出の実現加速化
プロジェクト

提案者：(一社) 海外環境協力センター

横浜市—インドネシア共和国マカッサル市

03 横浜市—マカッサル市の都市間連携による交通・
エネルギー分野を軸とした脱炭素都市形成支援事業

提案者：日本工営(株)

横浜市—フィリピン共和国メトロセブ地域

04 メトロセブ地域の脱炭素都市形成と
防災レジリエンス強化推進事業

提案者：日本工営(株)

富山市—チリ共和国サンティアゴ市レンカ区

05 サンティアゴ市レンカ区のRace to Zero参加を
通じた脱炭素・SDGsドミノ推進事業

提案者：日本工営(株)

富山市—インドネシア共和国バドゥン県

06 富山市—バドゥン県における脱炭素・循環型社会
構築のための都市間連携事業

提案者：日本エヌ・ユー・エス(株)

静岡市—ベトナム社会主義共和国フエ市トゥアンホア区

07 ベトナム・フエ地域における脱炭素社会の実現を
目指した都市間連携事業

提案者：日本工営(株)

亀岡市—インドネシア共和国西ジャワ州バンドン県

08 亀岡市とバンドン県の都市間連携による
脱炭素・循環型社会推進事業

提案者：日本エヌ・ユー・エス(株)

大阪市—タイ王国パタヤ市・ラヨン市

09 パタヤ市及びラヨン市における
脱炭素社会の共創支援事業

提案者：日本工営(株)

大阪市—インド共和国マハラシュトラ州

10 カーボンニュートラル実現に向けた、マハラシュトラ
州・大阪市連携による脱炭素技術導入促進事業

提案者：公益財団法人 地球環境センター(GEC)

堺市・大阪市—ベトナム社会主義共和国
バリアブンタウ省・ベトナム南部地域

11 ベトナム南部におけるカーボンニュートラル促進に
向けた地域連携事業

提案者：日本工営(株)

堺市—ベトナム社会主義共和国ダナン市

12 ダナン市におけるカーボンニュートラル実現に
向けた脱炭素都市形成支援事業

提案者：(株) オリエンタルコンサルタンツ

神戸市—ベトナム社会主義共和国ドンナイ省

13 神戸市—ドンナイ省の都市間連携による
グリーン・スマート工業団地形成事業

提案者：日本工営(株)

神戸市—ベトナム社会主義共和国ハイフォン市

14 ハイフォン市におけるカーボンニュートラル実現に
向けた脱炭素都市形成支援事業

提案者：(株) オリエンタルコンサルタンツ

海士町—ミクロネシア連邦ポンペイ州

15 海士町・ポンペイ州における脱炭素社会の実現
に向けた官民連携モデル地域構築事業

提案者：日本エヌ・ユー・エス(株)

真庭市—インドネシア共和国マカッサル市

16 真庭モデルによる
脱炭素社会形成推進事業

提案者：八千代エンジニアリング(株)

愛媛県—インドネシア共和国ゴロンタロ州

17 愛媛県・ゴロンタロ州都市間連携によるSDGs
達成及び持続可能な脱炭素社会形成支援事業

提案者：日本エヌ・ユー・エス（株）

愛媛県—インド共和国タミルナドゥ州

18 愛媛県・タミルナドゥ州都市間連携による
環境ビジネス創出支援事業

提案者：日本エヌ・ユー・エス（株）

福岡県—ベトナム社会主義共和国ハノイ市

19 ハノイ市との都市間連携による
環境インフラ導入促進事業

提案者：日本工営（株）

北九州市—パラオ共和国コロール州

20 パラオ共和国コロール州の脱炭素都市形成と
コ・ベネフィット実現に向けた都市間連携事業

提案者：（株）ATGREEN

北九州市—インドネシア共和国バンテン州・西ジャワ州

21 インドネシアにおけるセメント産業の
脱炭素化に向けた実現可能性調査

提案者：（公財）地球環境戦略研究機関

北九州市—タイ王国ウボンラチャタニ県、
ワリンチャムラップ市、及びピブンマンサハン市

22 タイ国ウボンラチャタニ県JCMの利活用を通じた
カーボン・ニュートラル実現可能性調査事業

提案者：（株）エックス都市研究所

北九州市—インド共和国テランガナ州、
アンドラ・プラデーシュ州ヴィシャールカパトナム市

23 インドにおける脱炭素・循環型エコタウン
整備推進事業

提案者：（株）エックス都市研究所

大崎町—インドネシア共和国バリ州ギャニャール県

24 インドネシア国バリ州ギャニャール県における大崎
システムによる脱炭素・循環型社会形成推進事業

提案者：（有）そおりサイクルセンター

浦添市—パラオ共和国アイライ州

25 浦添市・アイライ州都市間連携による
持続可能な環境配慮型都市構築支援事業

提案者：日本エヌ・ユー・エス（株）

関連ウェブサイト



脱炭素社会実現のための 都市間連携事業サイト

都市間連携事業の最新動向や
関連イベントの情報を掲載
（運営：環境省）

[www.env.go.jp/earth/coop/
lowcarbon-asia/](http://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/)



環境インフラ海外展開 プラットフォーム

環境インフラの海外展開に取り組む
日本企業を総合的に後押しするための
官民連携プラットフォーム
（運営：JPRSI事務局）

jprsi.go.jp/ja



JCM—The Joint Crediting Mechanism

JCM設備補助事業の事例紹介や公募情報を掲載
（運営：（公財）地球環境センター）

gec.jp/jcm/jp



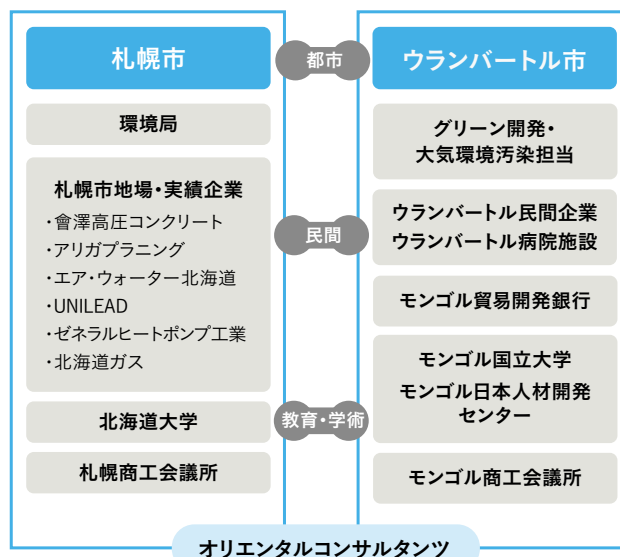
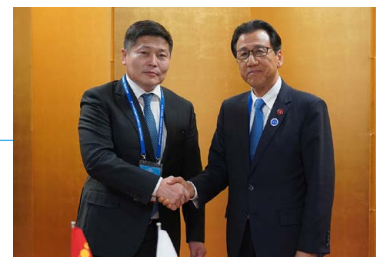
01 札幌市—モンゴル国ウランバートル市

提案者：(株) オリエンタルコンサルタンツ

札幌市・ウランバートル市の寒冷地における環境インフラ導入促進事業

札幌市とウランバートル市は、「世界冬の都市市長会」などを通じて、寒冷地特有の課題に協力して取り組んできました。本事業では、石炭依存からの脱却を進めてきた札幌市の経験と、寒冷地に適した脱炭素技術を活かし、大気汚染対策を進めるウランバートル市の環境インフラ整備を支援します。

具体的には、北海道の民間企業とウランバートル市内企業の連携を通じて、地中熱ヒートポンプの導入など熱供給システムのエネルギー転換や、太陽光発電や省エネ対応も取り入れた低炭素型住宅・施設の導入を検討しています。極寒のウランバートル市における電力不足やエネルギー供給の課題に対して、これらの技術導入を通じて環境負荷の軽減を図るとともに、将来的なJCM事業化に向けた基盤づくりも進めています。



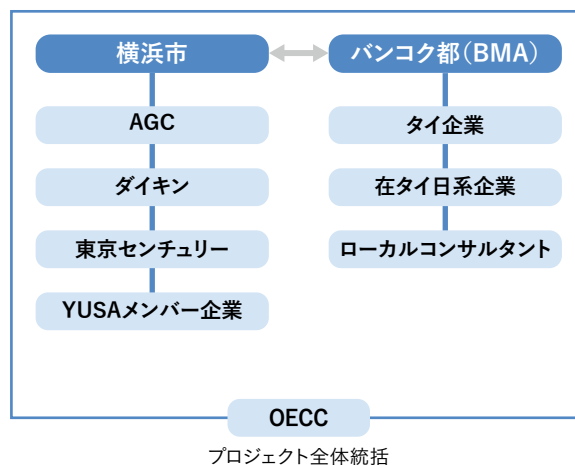
02 横浜市—タイ王国バンコク都

提案者：(一社) 海外環境協力センター

バンコクGHGネットゼロ排出の実現加速化プロジェクト

タイは2050年までにカーボンニュートラルを実現することを目指しており、その中でも首都バンコク都が果たす役割は非常に重要です。バンコク都は、「2050年ネットゼロ」という長期的な目標を掲げ、気候変動対策に取り組んでいます。

この事業では、横浜市とバンコク都の協力関係を基盤とし、政策面での支援に加えて、民間企業との協力を活かした公民連携を強化し、バンコク都気候変動マスタープランの実施を推進します。主な活動として、民間セクターとの連携を目的とした公民連携プラットフォームの形成と運営、気候変動マスタープランの実施を加速させるエネルギーアクションプランの実施、さらにJCMを活用した温室効果ガス削減プロジェクトの形成に取り組んでいます。

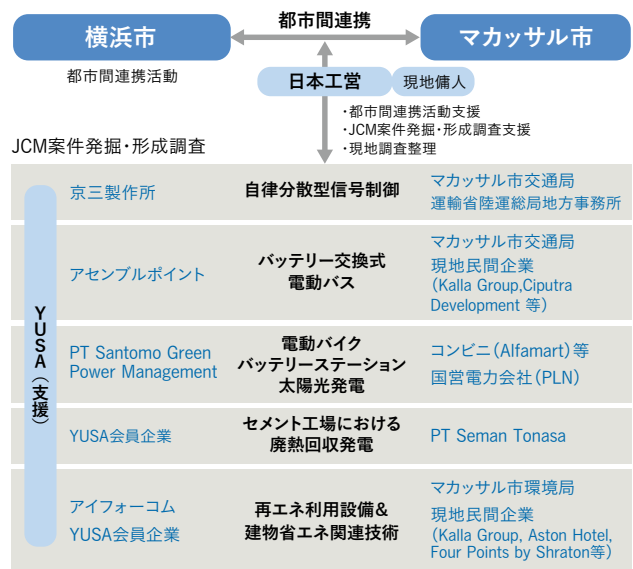


03 横浜市—インドネシア共和国マカッサル市

提案者：日本工営（株）

横浜市—マカッサル市の都市間連携による交通・エネルギー分野を軸とした脱炭素都市形成支援事業

この事業では、横浜市とマカッサル市との都市間連携を通じ、交通とエネルギー分野を軸に、脱炭素都市の形成に取り組んでいます。具体的には、横浜市が脱炭素先行地域として進めてきた取り組みや、グリーンビルディング（GB）認証制度に関する知見・経験を共有し、マカッサル市の制度構築や施策の展開を支援します。また、JCM事業の発掘・形成調査として、交通分野では自律分散型信号制御の導入に向けた事業スキームの検討、バッテリー交換式電動バス導入の基礎調査、電動バイク用バッテリー交換ステーションへの太陽光発電設備導入の案件申請を進めています。さらに、セメント工場での廃熱回収発電設備や、再エネ設備・建物の省エネ技術導入に向けた案件形成も行っています。



04 横浜市—フィリピン共和国メトロセブ地域

提案者：日本工営（株）

メトロセブ地域の脱炭素都市形成と防災レジリエンス強化推進事業

台風災害が多いメトロセブ地域では、防災と気候変動対策の両立が大きな課題となっています。横浜市は、2012年にセブ市と持続可能な都市づくりに関する覚書を結び、これまで都市課題の解決に向けた技術協力を続けてきました。

本事業では、災害時の避難拠点となる公共・民間施設に再生可能エネルギーや省エネ技術を導入し、防災機能を高めるとともに、災害に強い都市インフラの整備を検討します。また、横浜市の地域防災に関する知見を活かし、必要に応じてメトロセブ地域の気候変動対策計画の策定も支援します。あわせて、災害廃棄物を活用した発電や、セメント工場での廃熱回収、廃棄物の原料利用といった技術の導入可能性について、JCM事業化に向けた調査を行っています。



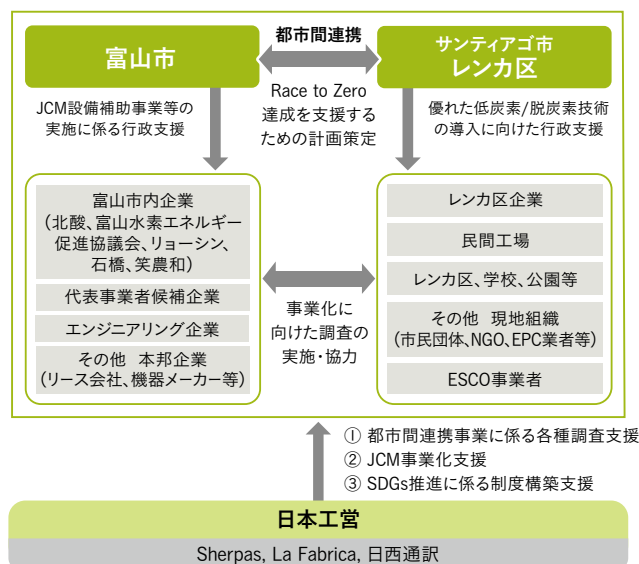
05 富山市—チリ共和国サンティアゴ市レンカ区

提案者：日本工営（株）

サンティアゴ市レンカ区のRace to Zero参加を通じた脱炭素・SDGs domino推進事業

本事業では、レンカ区の「Race to Zero」達成に向けた協力を行ってきています。特に本年度は富山市内企業が有する廃棄物処理分野技術や、現地ニーズの高い物流分野の電動化に関連したJCM事業形成を進めています。また、富山市の「STOP! 地球温暖化すごろく」をもとにレンカ区版を作成し、気候変動や富山市への理解を深める活動をレンカ区内の小学校で実施し、自治体のSDGsへの取組を診断するツール「TSUMUGI@」の普及も進めています。

中南米地域における唯一の都市間連携事業として、南米ブラジルで開催されるCOP30にて両首長が本事業の取組や成果を発信する予定です。これらの活動を通じ、チリ国内外への脱炭素・SDGs dominoの波及を図ります。



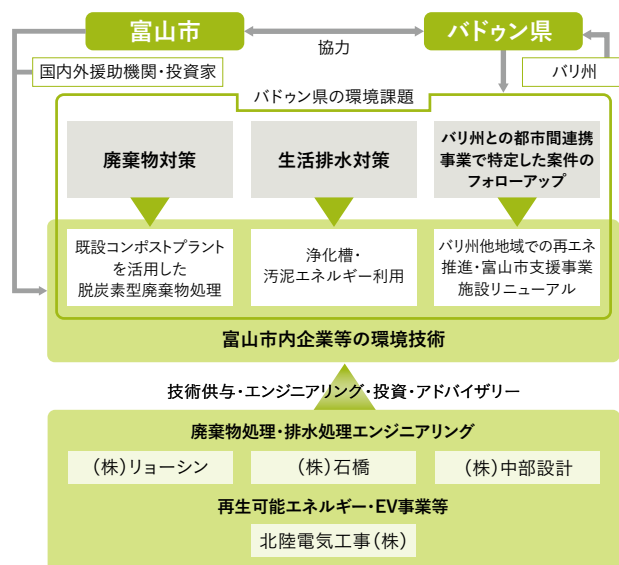
06 富山市—インドネシア共和国バドゥン県

提案者：日本エヌ・ユー・エス（株）

富山市—バドゥン県における脱炭素・循環型社会構築のための都市間連携事業

バドゥン県は、観光客の増加により廃棄物や排水の処理が追いつかず、深刻な課題を抱えています。2019年からバリ州と都市間連携を続けてきた富山市は、その実績を踏まえ、同県との連携を開始しました。

本事業では、最適な設備導入を前提としたエンジニアリングを通じて、脱炭素型処理技術の導入可能性を検討します。たとえば、廃棄物の分別、有機性廃棄物の堆肥化、廃プラスチックの油化など、焼却削減につながる技術を想定しています。また、脱炭素化計画や体制整備も支援。自治体が担う廃棄物処理等に重点的に取り組むことで、「脱炭素宣言」発出の実現性を高めます。さらに周辺自治体のニーズにも応じ、バリ州全体で脱炭素と循環型社会への機運を高めます。



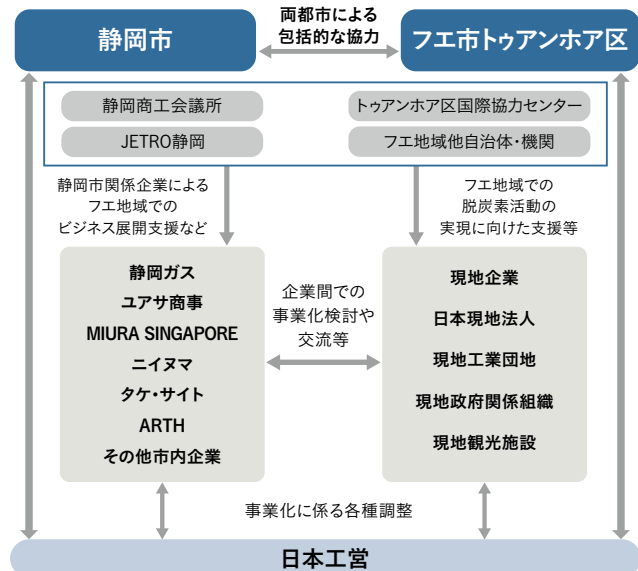
07 静岡市—ベトナム社会主義共和国フエ市 トゥアンホア区

提案者：日本工営（株）



ベトナム・フエ地域における脱炭素社会の実現を 目指した都市間連携事業

本事業では、観光都市・グリーンシティとしての発展を目指すフエ地域に対し、静岡市が持つ地域脱炭素施策の知見やノウハウを共有し、脱炭素社会の実現に向けた支援を行います。特に、旧フエ市の国際施策を継承するトゥアンホア区や新設された中央直轄市のフエ市を対象に、同地域の気候変動行動計画の推進に向けた具体的な支援の検討を進めています。あわせて、省エネ分野等におけるJCM設備補助事業等の候補案件の具体化や、新たな案件の発掘にも取り組んでいます。また、静岡市内の地場企業が保有するCCU（二酸化炭素回収・有効利用）技術など、独自性のある脱炭素技術の導入や、天然ガスへの転換も視野に入れ、フエ地域の特性を活かした脱炭素化の取り組みを展開しています。



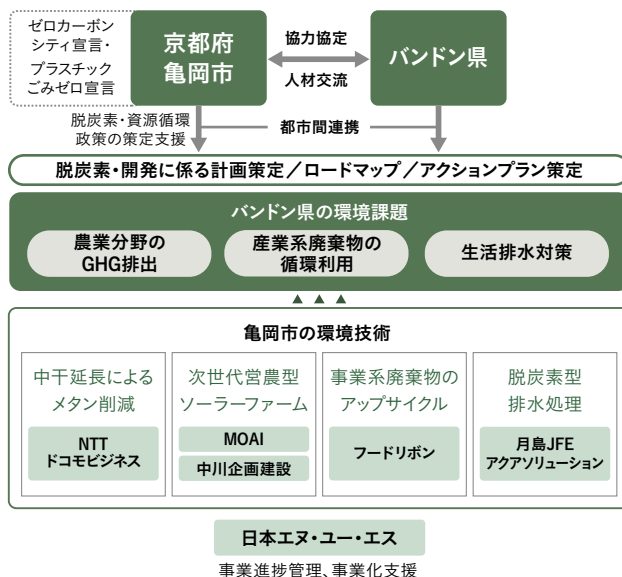
08 亀岡市—インドネシア共和国西ジャワ州バンドン県

提案者：日本エヌ・ユー・エス（株）



亀岡市とバンドン県の都市間連携による 脱炭素・循環型社会推進事業

本事業では、バンドン県の主要産業である農業や繊維産業を対象に、亀岡市内で取り組みを進める企業と連携して温室効果ガス削減及び資源循環を推進しています。農業分野では、水田から発生するメタンガスの削減や、次世代営農型ソーラーファームの導入を進めています。また、事業系廃棄物を活用したアップサイクルの可能性について検討しています。さらに、チタルム川を中心として深刻化している水質汚染への対応として、脱炭素型の排水型の排水処理設備の導入を進めています。また、脱炭素技術の導入を支える基盤づくりとして、亀岡市がこれまで進めてきた環境施策を共有しながら、政策レベルでの対話も重ね、様々な事業モデルに対応できる体制の構築を目指しています。

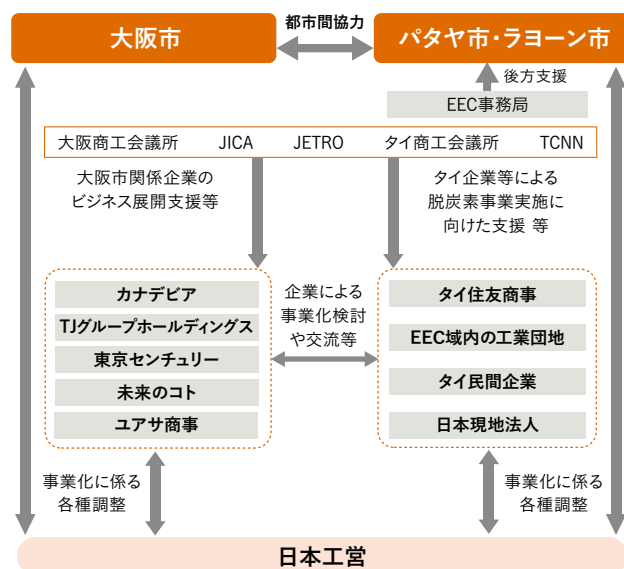


09 大阪市—タイ王国パタヤ市・ラヨーン市

提案者：日本工営（株）

パタヤ市及びラヨーン市における 脱炭素社会の共創支援事業

本事業は、大阪市とパタヤ市およびラヨーン市との都市間連携を通じ、両市の脱炭素社会の実現を支援するものです。日本有数の観光・産業都市である大阪市の経験をもとに、観光都市であるパタヤ市と、産業集積都市であるラヨーン市という異なる特徴を持つ2都市に対して、地球温暖化対策実行計画に基づく取り組みの知見共有や、脱炭素先行地域での取り組みの横展開を行います。さらに、省エネ（ヒートポンプ、高効率空調）、再エネ（ペロブスカイト、廃棄物発電）、バイオマス（バイオマス発電、バイオ炭）などの技術導入によるJCM案件形成を通じて、両市における脱炭素化の推進を後押しします。



10 大阪市—インド共和国マハラシュトラ州

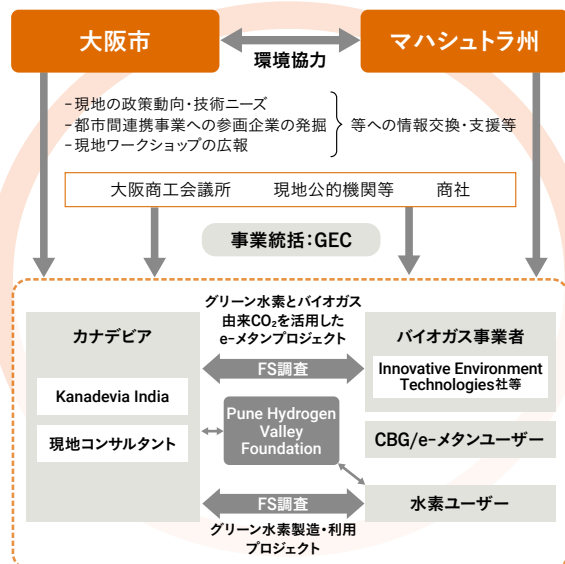
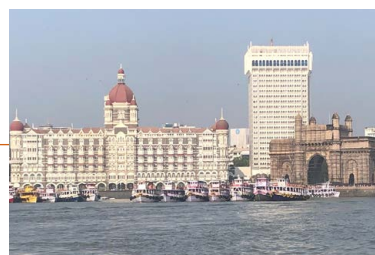
提案者：公益財団法人 地球環境センター（GEC）

カーボンニュートラル実現に向けた、マハラシュトラ州・ 大阪市連携による脱炭素技術導入促進事業

大阪市は、マハラシュトラ州公害管理局と2020年に環境協力に関する覚書を締結し、政策対話やセミナーを継続的に開催しています。2024年には、同州エネルギー開発庁を訪問し、水素を含むエネルギー分野での連携強化を図りました。

この事業では、大阪の企業が持つグリーン水素製造やメタネーションなどの脱炭素技術をインド企業が導入するための支援を行っています。具体的には、e-メタンやグリーン水素の製造・利用に関する実現可能性調査（FS）を実施します。加えて、同州の関係機関との政策対話や関連企業とのワークショップも通じて、技術導入に向けた土壌づくりを進めています。

こうした取り組みを通じて、マハラシュトラ州での脱炭素社会の実現を目指しています。



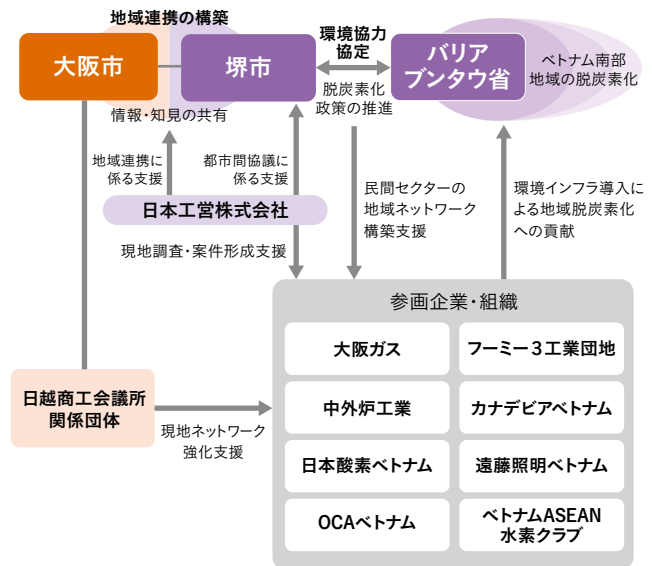
11 堺市・大阪市—ベトナム社会主義共和国 バリアブントウ省・ベトナム南部地域

提案者：日本工営（株）



ベトナム南部におけるカーボンニュートラル促進に 向けた地域連携事業

この事業は、堺市とバリアブントウ省（現・ホーチミン市）の都市間連携を基盤に、堺市・大阪市が「地域連携」をキーワードに、ベトナム南部地域のカーボンニュートラル促進をめざすものです。同地域が抱えるニーズに応じ、堺市・大阪市が得意とする脱炭素、サーキュラーエコノミー、環境教育、スマートシティ等の分野を中心に、基礎調査、ワークショップ、知見共有、制度構築支援を実施しています。また、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー設備の導入、水素やバイオマスの利活用といった幅広い取組について、JCM設備補助事業の案件形成等を検討しています。



12 堺市—ベトナム社会主義共和国ダナン市

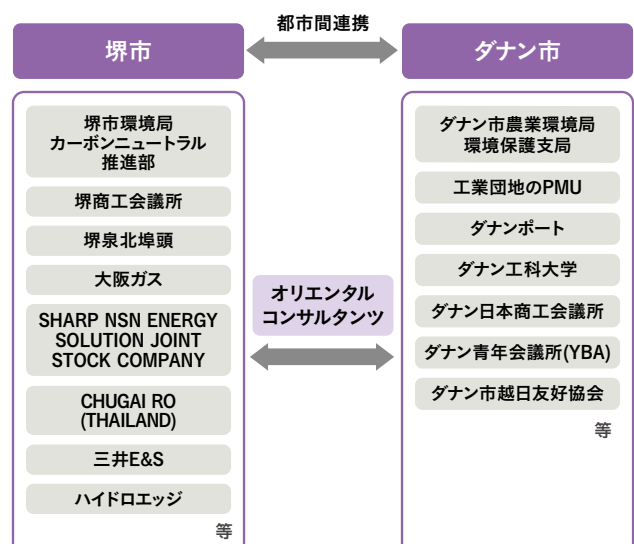
提案者：（株）オリエンタルコンサルタンツ



ダナン市におけるカーボンニュートラル実現に 向けた脱炭素都市形成支援事業

中部経済地域の中心・ダナン市は、ベトナムを代表する経済・観光拠点です。本事業では、同市の主要インフラである港湾と、同市が省エネ・再エネの導入を進めている工業団地を対象に取組の支援を行い、脱炭素社会の実現に貢献することをめざしています。

3年計画の2年次にあたる令和7年度は、JCM事業化に向け、港湾や工場、倉庫などに導入できる脱炭素技術・製品の選定に取り組むとともに、ダナン日本商工会議所に所属する企業と民間企業を対象としたセミナーやビジネスマッチングを実施します。また、制度構築・計画策定支援として、堺市の環境施策の知見を共有しながら、港湾脱炭素化推進計画の策定支援も行っています。



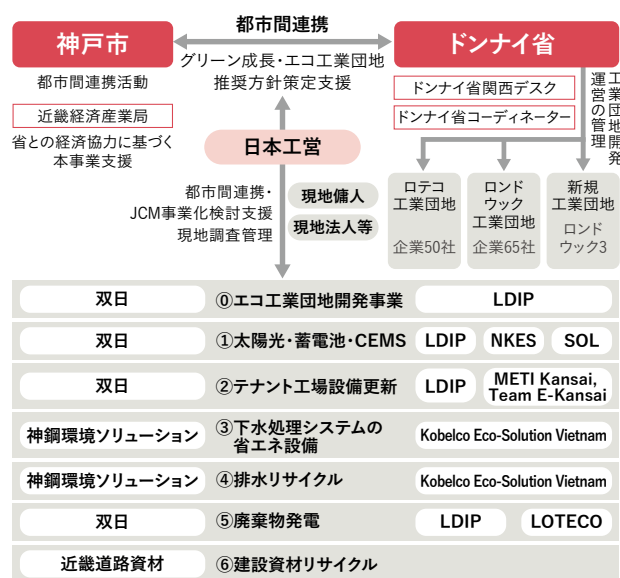
13 神戸市—ベトナム社会主義共和国ドンナイ省

提案者：日本工営（株）

神戸市—ドンナイ省の都市間連携による グリーン・スマート工業団地形成事業

神戸市は、近畿経済局とドンナイ省の経済協力枠組みと連携しつつ、同省との新たな都市間連携を構築し、グリーン・スマート工業団地の形成に向けた取り組みを進めています。本事業では、神戸関連企業の双日と神鋼環境ソリューションが出資する既存工業団地及び新規工業団地を対象として、産業と環境が調和した持続可能な団地づくりを支援しています。

今年度は、エコ工業団地に係るセミナーを実施し、知見の深化を図るとともに、省内工業団地認定取得推進のため、工場への省エネ設備導入の仕組み構築を進めています。また、太陽光・蓄電池・CEMS、テナント企業の設備更新、廃棄物発電、排水処理設備、排水リサイクル、建設資材リサイクルの6分野での技術導入に向けた調査・検討も行っています。



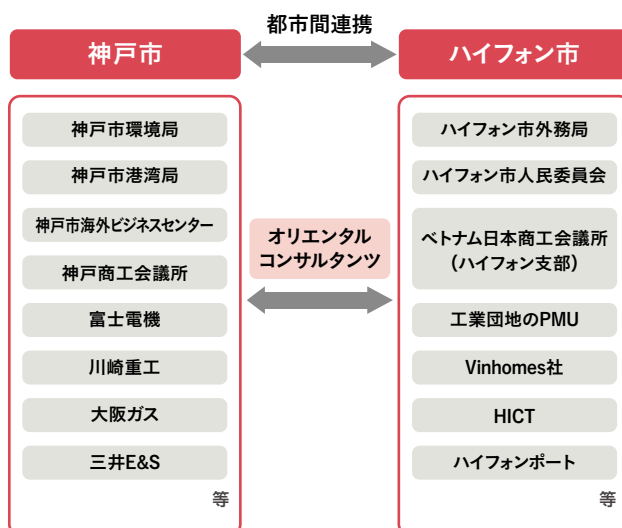
14 神戸市—ベトナム社会主義共和国ハイフォン市

提案者：(株) オリエンタルコンサルタンツ

ハイフォン市におけるカーボンニュートラル実現に 向けた脱炭素都市形成支援事業

本事業では、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入を進めているベトナム北部・ハイフォン市において、同市内の工業団地、大規模住宅地、主要インフラである港湾を対象に脱炭素化を支援します。特に、温室効果ガスの排出量が多い工業団地などにおいて、省エネ・再エネの導入を進めることで、脱炭素都市の実現に貢献することを目指しています。

3年計画の初年度となる今年度は、各対象地域でのエネルギー利用に関する調査や、神戸市が取り組んできた環境施策や次世代エネルギー活用に関する知見の共有を実施。また、他の支援プログラムとの連携も視野に入れ、より実効性の高い取り組みの構築を図ります。



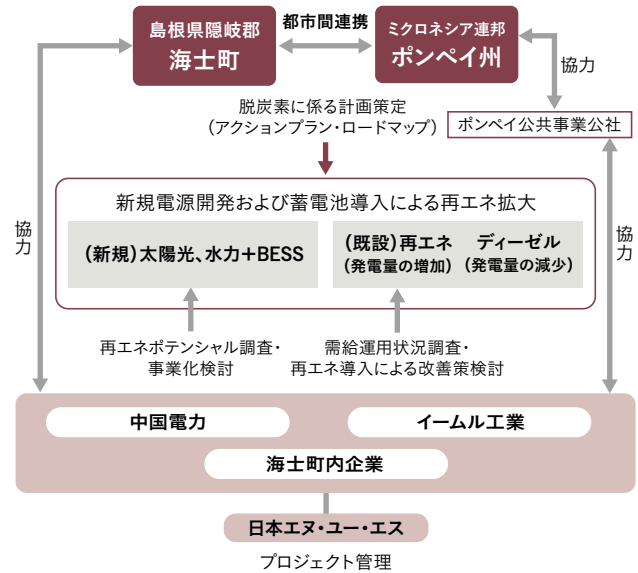
15 海士町—ミクロネシア連邦ポンペイ州

提案者：日本エヌ・ユー・エス（株）

海士町・ポンペイ州における脱炭素社会の実現に向けた官民連携モデル地域構築事業

ミクロネシア連邦では、再生可能エネルギーの導入に関して多くのドナーから支援を受けている一方で、現在も発電の多くをディーゼル燃料に依存しており、脱炭素化に向けた改善の余地が大きく残されています。本事業では、既存および新たな水力発電所、太陽光発電所、蓄電池の導入に向けた現地調査を実施するとともに、すでに再エネ設備が導入されている地域を対象に、エネルギーマネジメントシステム（EMS）やグリッドフォーミングインバーター（GFM）などを活用してディーゼル発電量の削減と再エネ比率の向上を図る改善策を検討します。

これらの取り組みを通じて、ミクロネシア連邦全体での再エネ・省エネの普及と展開に貢献することを目指しています。



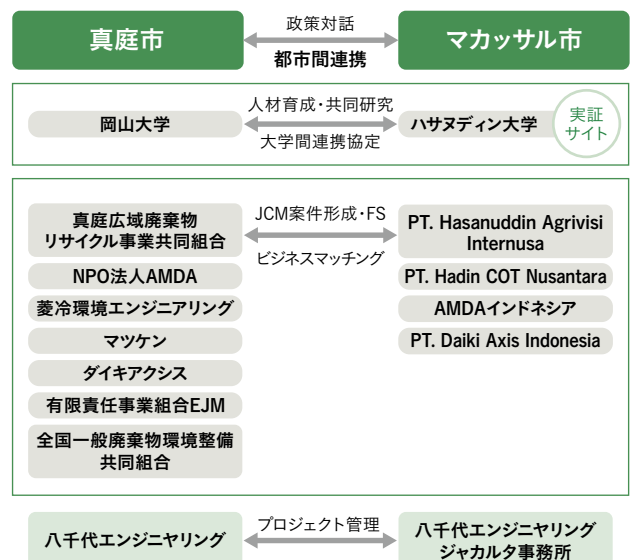
16 真庭市—インドネシア共和国マカッサル市

提案者：八千代エンジニアリング（株）

真庭モデルによる脱炭素社会形成推進事業

岡山県真庭市は、2000年代前半に「バイオマスタウン真庭構想」を策定し、木質バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの活用に関わり、早くから取り組んできました。現在では、「ゼロカーボンシティまにわ宣言」の実現に向けて、木質バイオマス発電や有機廃棄物の資源化事業を推進しています。

本事業では、こうした真庭市の知見をもとに「真庭モデル」をマカッサル市に応用し、同市における低炭素社会の形成を支援しています。令和7年度は、マカッサル市での循環型システムの検討をはじめ、有機系廃棄物の処理に関する一部実証、さらには「バイオマス循環計画」の策定支援を予定しています。



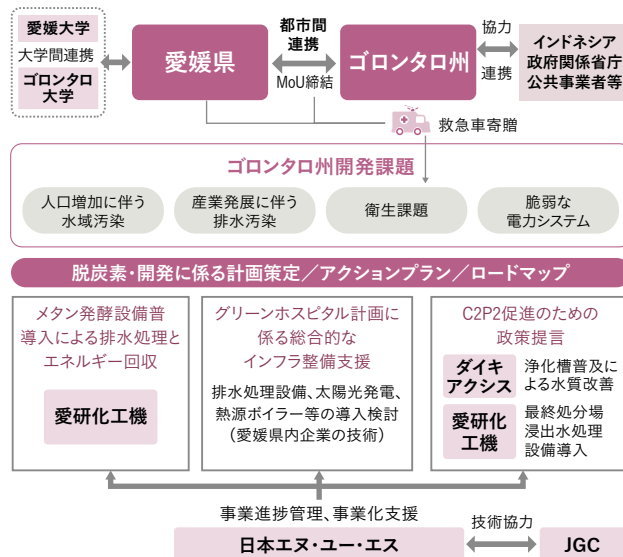
17 愛媛県—インドネシア共和国ゴロンタロ州

提案者：日本エヌ・ユー・エス（株）



愛媛県・ゴロンタロ州都市間連携によるSDGs達成 及び持続可能な脱炭素社会形成支援事業

ゴロンタロ州は、昨今の急速な発展に伴う都市インフラの整備への対応が急務となっています。大学間の学術交流に端を発したゴロンタロ州と愛媛県の連携は、これまでの産官学での連携基盤を活かしつつ、より包括的なアプローチで脱炭素化と地域課題の解決を進めるべく、2023年には環境協力に係る覚書が締結されました。本事業では、産業排水を対象とするメタン発酵設備の普及調査やグリーンホスピタル計画を有する病院のインフラ整備、生活排水を対象とした浄化槽導入、廃棄物最終処分場の浸出水処理設備導入を進めています。さらに、これら設備導入に向けたJCM設備補助事業を含む日本政府補助金への提案を視野に入れ、事業円滑化のための政策・制度の提案・整備も行っています。



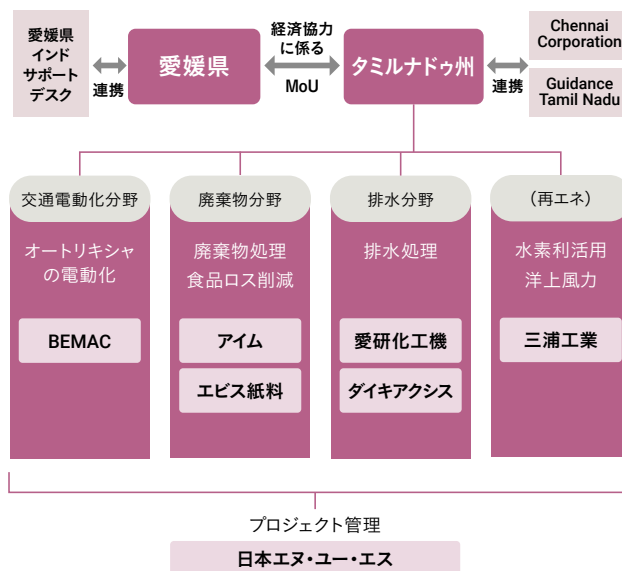
18 愛媛県—インド共和国タミルナドゥ州

提案者：日本エヌ・ユー・エス（株）



愛媛県・タミルナドゥ州都市間連携による 環境ビジネス創出支援事業

愛媛県とインド・タミルナドゥ州は2024年1月に経済協力に関する覚書を締結し、経済交流ミッションや県独自の調査事業を通じて、県内企業が持つ環境技術と現地の課題とのマッチングを進めてきました。そうした取り組みを発展させる形で、本事業では、脱炭素化と同時に、水質汚染や廃棄物管理といったタミルナドゥ州の環境課題の解決にも貢献することを目指しています。具体的には、電動オートリキシャの導入促進（モビリティの電動化）、都市廃棄物の再資源化、工場排水の処理および再利用という3つのテーマにおいて、詳細なデータ収集や技術提案、基本設計を行うほか、現地関係者との協力体制の構築や、技術アドバイス、政策面の支援なども実施します。

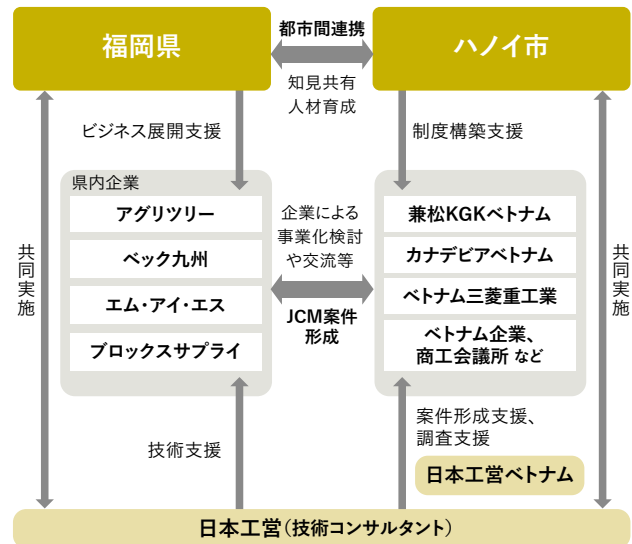


19 福岡県—ベトナム社会主義共和国ハノイ市

提案者：日本工営（株）

ハノイ市との都市間連携による 環境インフラ導入促進事業

本事業は、ハノイ市が抱えるエネルギーと環境分野の課題解決を目的として、制度構築や案件形成を支援しています。特に、ハノイ市が関心を寄せる省エネルギー技術や廃棄物処理技術に加え、GHG排出削減効果の高い廃熱回収技術など、新たな環境インフラの導入も検討しています。主な取組として、省エネ設備や再生可能エネルギーの導入に向けた現地調査や、公共施設や工場への技術提案、分別回収制度の構築支援などを実施中です。また、参画企業と現地パートナーとのビジネスマッチングを含むワークショップの開催や、ハノイ市主催の技術展示会への出展を通じて、JCMを含む案件形成を積極的に進めています。



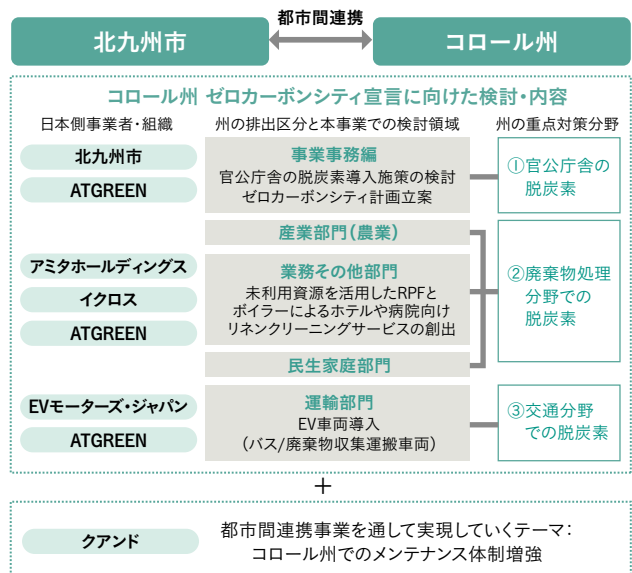
20 北九州市—パラオ共和国コロール州

提案者：(株) ATGREEN

パラオ共和国コロール州の脱炭素都市形成と コ・ベネフィット実現に向けた都市間連携事業

本事業は、北九州市とコロール州との継続的な都市間連携のもと、剪定枝などの未利用バイオマスや容器プラスチックから製造されるRPF燃料を活用したリネンクリーニング事業モデルの構築に取り組んでいます。事業性の評価や、導入による脱炭素効果の把握を進めるとともに、州内における循環型エネルギー利用の可能性を検討します。

あわせて、前年度から進めている公共施設への再生可能エネルギー導入、省エネルギー対策、EVバス・EVパッカー車の導入に向けた資金確保の支援も継続。州内の各排出分野、とりわけ行政事業領域において、脱炭素化に向けた排出削減目標や具体的な実施案の提示にも取り組んでいます。



21 北九州市—インドネシア共和国 バンテン州・西ジャワ州

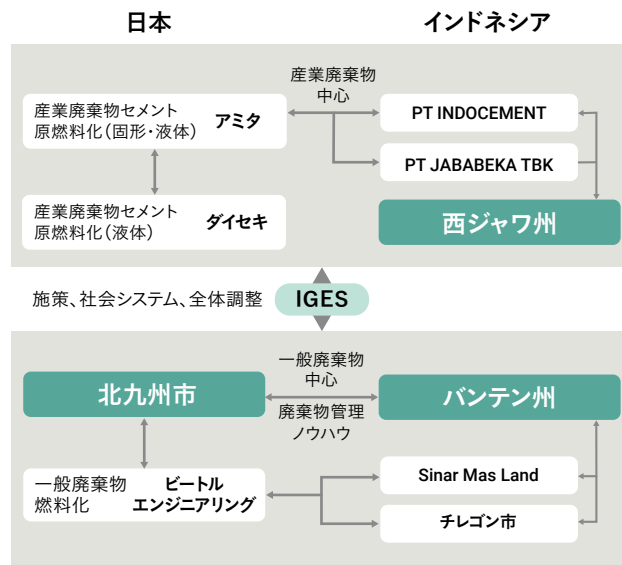
提案者：(公財) 地球環境戦略研究機関

インドネシアにおけるセメント産業の 脱炭素化に向けた実現可能性調査

セメント産業は、世界で3番目にエネルギーを多く消費し、CO₂排出量では2番目に多い業界だとされています。この事業では、バンテン州と西ジャワ州を対象に、サプライチェーン全体を視野に入れたCO₂排出削減を通じてセメント産業の脱炭素化の可能性を調査・検討します。産業廃棄物のセメント原燃料化や一般廃棄物の燃料化、都市間連携を活かした廃棄物管理の改善、省エネ技術のセメント工場への導入を行い、対象都市に多様な付加価値(コベネフィット)を提供することを目指します。



最終処分場におけるごみ組成調査の様子

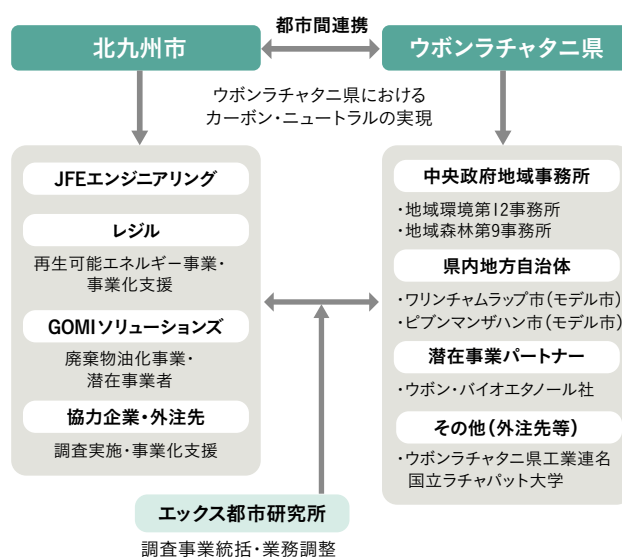


22 北九州市—タイ王国ウボンラチャタニ県、 ワリンチャムラップ市、及びピブンマンサハン市

提案者：(株) エックス都市研究所

タイ国ウボンラチャタニ県JCMの利活用を通じた カーボン・ニュートラル実現可能性調査事業

この事業は、主にウボンラチャタニ県とピブン・マンサハン市を対象として、地域の特性に応じた脱炭素計画の策定を支援し、その計画に記す脱炭素事業の事業化などを通じて、2050年までにカーボン・ニュートラルを実現するための支援を行うものです。具体的な取り組みとして、都市廃棄物広域処理区での焼却発電事業や再生可能エネルギー発電事業などの事業化を企画します。また、それらの脱炭素モデルを同県内の他の都市や地域に展開することで、ウボンラチャタニ県の脱炭素ドミノ実現を目指します。

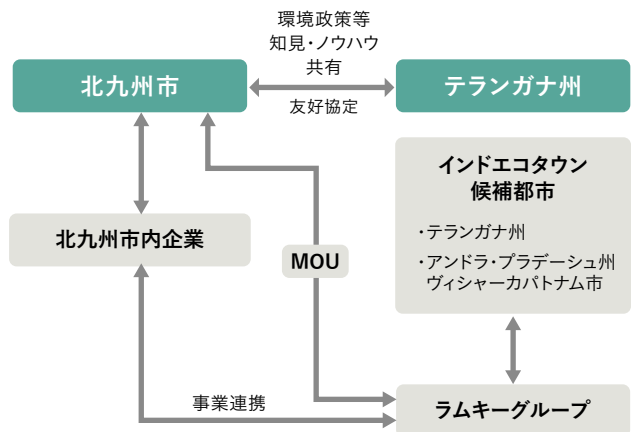


23 北九州市—インド共和国テランガナ州、 アンドラ・プラデーシュ州ヴィシャーカパトナム市

提案者：(株) エックス都市研究所

インドにおける脱炭素・循環型エコタウン 整備推進事業

北九州市は、2023年9月、インド全土で廃棄物処理事業を展開するラムキーグループと、環境国際ビジネス推進に関する連携協定を結びました。この事業では、インドのエコタウン候補都市であるテランガナ州とアンドラ・プラデーシュ州ヴィシャーカパトナム市を対象に、北九州市内企業の技術や北九州市が持つ市民啓発の知見を活かし、廃棄物の再資源化、再生可能エネルギーの活用、省エネ設備の導入を含む脱炭素・循環型エコタウンの整備を目指した事業可能性調査を進めています。今年度は、固形・液体廃棄物の利用、都市廃棄物を原料とした熱電供給システムの導入に関する調査を実施しています。



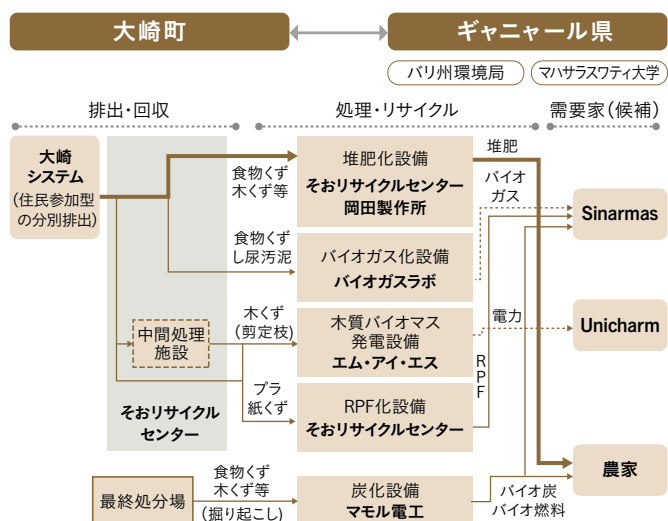
24 大崎町—インドネシア共和国バリ州ギャニャール県

提案者：(有) そおりサイクルセンター

インドネシア国バリ州ギャニャール県における 大崎システムによる脱炭素・循環型社会形成推進事業

大崎町では、ごみのリサイクル促進によって焼却炉を使わない資源循環型の廃棄物処理システムの構築に取り組んできました。そのリサイクル率は80%を上回り、さらに近年では、「ゼロカーボン推進宣言」の実現を目指し、従来の有機性廃棄物の資源化に加え、木質バイオマス発電やバイオガス化、RPF（固形燃料）化などの新たな取り組みを検討しています。

この事業では、大崎町が培った「大崎システム」をギャニャール県へ展開し、ごみ処理の高度化と温室効果ガスの排出削減を目指しています。具体的には、有機性廃棄物、非有機性廃棄物、し尿汚泥の利用可能性を調査し、それらを活用した資源循環事業の実現に向けた検討を行っています。



※その他の日本国内連携先：全国環境整備事業協同組合連合会・国立環境研究所・三菱UFJリサーチ&コンサルティング

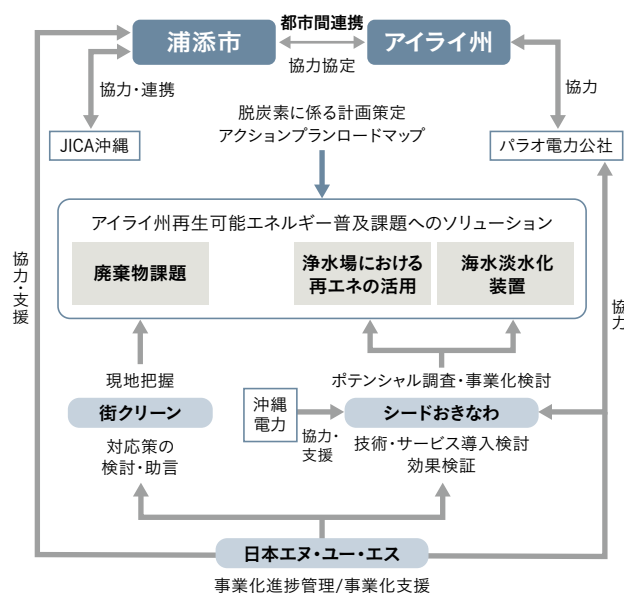
25 浦添市—パラオ共和国アイライ州

提案者：日本エヌ・ユー・エス（株）

浦添市・アイライ州都市間連携による 持続可能な環境配慮型都市構築支援事業

パラオでは、政府が掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向け、再生可能エネルギーの普及が喫緊の課題となっています。しかし、電力系統の脆弱性や制御技術の不足が障壁となり、導入が伸び悩んでいます。本事業では、浄水場や海水淡水化装置への再エネ技術導入に向け、水道料金の軽減にもつながる技術候補の基礎調査を行います。さらに、浦添市とアイライ州が締結した覚書に基づき、廃棄物処理に関するリサイクルの仕組み強化に向けたパイロットプロジェクトも実施します。

あわせて、フェーズ1で取り組んだ第三者所有モデル（TPO）による太陽光発電導入のフォローアップを行い、アイライ州だけでなくパラオ全体への再エネ展開につながる優良事例の構築を目指しています。



2013–2025年度 都市間連携事業の参画都市

モルディブ	
マレー市	富山市
インド	
バンガロール市	横浜市
テランガーナ州	北九州市 *
マハラシュトラ州	大阪市 *
タミルナドゥ州	愛媛県 *
ミャンマー	
ヤンゴン管区	北九州市
ヤンゴン市	川崎市
エーヤワディ管区	福島市
ザガイン管区	福島市
マンダレー市	北九州市
ヤンゴン市	福岡市
モンゴル	
ウランバートル市	札幌市、北海道庁
ウランバートル市・トゥブ県	札幌市
ウランバートル市	札幌市 *
ラオス	
ビエンチャン特別市	京都市
ミクロネシア	
ポンペイ州	海士町 *

ベトナム	
ハイフォン市	北九州市
ダナン市	横浜市
ホーチミン市・トゥードック市	大阪市
キエンザン省	神戸市
カントー市	広島県
ソクチャン省	広島県
ハノイ市	福岡県 *
クアンニン省・ハイフォン市	滋賀県
バリアブントウ省・ベトナム南部地域	堺市・大阪市 *
ベンチュ省	愛媛県
ドンナイ省	神戸市 *
フエ市トゥエンホア区	静岡市 *
ダナン市	堺市 *
ハイフォン市	神戸市 *

タイ	
バンコク都	横浜市 *
ラヨーン県	北九州市
チェンマイ県	北九州市
タイ東部経済回廊	大阪市
ウボンラチャタニ県・ワリンチャムラップ市・ビブンマンサハン市	北九州市 *
バタヤ市・ラヨーン市	大阪市 *
カンボジア	
プノンペン都	北九州市
シェムリアップ州	神奈川県
マレーシア	
イスカンダル開発地域	北九州市
イスカンダル開発地域・コタキナバル市	富山市
ペナン州	川崎市
クアラルンプール市	東京都・さいたま市
パラオ	
コロール州	北九州市 *
アイライ州	浦添市 *

インドネシア	
デンパサール市	東京一組
スラバヤ市	北九州市
バタム市	横浜市
スマラン市*	富山市
バンドン市	川崎市
ジャカルタ特別州	川崎市
バリ州*	富山市
リアウ州ローカンウル県・ブカンバル市	川崎市
ゴロンタロ州	愛媛県 *
バンテン州(チレゴン市)・西ジャワ州	北九州市 *
マカッサル市	真庭市 *
マカッサル市	横浜市 *
ギャニャール県	大崎町 *
バドゥン県	富山市 *
西ジャワ州バンドン県	亀岡市 *
※バリ州・スマラン市は共同連携案件	
フィリピン	
ケソン市	大阪市
ダバオ市	北九州市
メトロセブ地域(セブ市・マンドラウエ市・ダナオ市)	横浜市 *
チリ	
サンティアゴ市レンカ区	富山市 *

これまでに世界14カ国から
67都市・地域、日本から25の
自治体が参画しています。

* 2025年度案件

地域脱炭素の取組や政策を世界に発信

COP30ジャパンパビリオンセミナー

2025年11月12日

クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラムセミナー

主催：環境省

共催：国際協力機構（JICA）、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）

環境省では世界の都市が直面する今日的課題に多角的に対処するため、2023年2月、JICA とともに、クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム（C2P2）を立ち上げました。本セミナーでは、環境省・JICA の取組を紹介し、日本の自治体、パートナー自治体、民間企業からC2P2の好事例（富山市・レンカ区〔チリ〕の連携案件、大阪市・マハラシュトラ州〔インド〕の連携案件）を発信しました。



△セミナー登壇者一同



△クラウドディオ・カストロ レンカ区長



△藤井 裕久 富山市長



△横山 英幸 大阪市長

△桑原 道 カナデビア取締役社長兼CEO

脱炭素社会実現のための都市間連携セミナー2025 ～企業の技術力と国際連帯で都市の脱炭素化に貢献～

2025年1月23-24日

主催：環境省

共催：公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）

環境省は、都市間連携事業の関係者をはじめとする地域脱炭素に取り組む国内外の人達が一堂に会し、地域脱炭素の機運を高めるとともに、国内外に広がる脱炭素ドミノ効果を触発することを目的として、都市間連携セミナーを開催しています。

大阪での開催となった本セミナーでは、関西地方の自治体が参画する連携案件を中心に、国内外の自治体や民間企業などから優良事例が共有されました。



△公開セミナー



△参加者間の相互学習の様子



2024年度都市間連携事業の
参加者一同

環境省 地球環境局

国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館3階

TEL：03-3581-3551（代） / FAX：03-3581-3423

〈編集〉

（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）北九州アーバンセンター

〒805-0062 北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター 3F

TEL：093-681-1563 / FAX：093-681-1564